

**【表紙】**

**【提出書類】** 四半期報告書

**【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項

**【提出先】** 四国財務局長

**【提出日】** 平成25年7月12日

**【四半期会計期間】** 第54期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

**【会社名】** 株式会社マルヨシセンター

**【英訳名】** Maruyoshi Center Inc.

**【代表者の役職氏名】** 代表取締役会長兼社長 佐竹文彰

**【本店の所在の場所】** 香川県高松市南新町4番地の6

**【電話番号】** (087)831 9191

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 加藤宏道

**【最寄りの連絡場所】** 香川県高松市国分寺町国分367番地1

**【電話番号】** (087)874 5511

**【事務連絡者氏名】** 取締役副社長 加藤宏道

**【縦覧に供する場所】** 株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次 会計期間	第53期 第1四半期 連結累計期間		第54期 第1四半期 連結累計期間		第53期	
	自 至	平成24年3月1日 平成24年5月31日	自 至	平成25年3月1日 平成25年5月31日	自 至	平成24年3月1日 平成25年2月28日
売上高 (千円)		9,766,794		9,579,380		39,802,792
経常利益 (千円)		63,487		19,159		415,381
四半期(当期)純利益 (千円)		27,956		1,846		268,306
四半期包括利益又は包括利益 (千円)		10,132		8,194		259,685
純資産額 (千円)		2,618,840		2,346,896		2,379,986
総資産額 (千円)		20,356,514		20,184,355		19,714,248
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)		3.39		0.22		32.57
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)						
自己資本比率 (%)		12.9		11.5		11.9

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。  
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。  
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等を行なわれておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年12月の政権交代、4月の日銀の異次元緩和以来、円安・株高が進み、輸出産業を中心に業績の改善が見られるなど国内景気は緩やかに回復基調となっておりますが、個人消費につきましては高額品を中心に回復傾向はみられるものの、食品等の生活必需商品については節約志向による慎重な購買姿勢が続いております。

当社商圏のスーパーマーケット業界におきましては、従来からの競合に加え、コンビニエンスストアの出店加速も加わり、業態を超えた競合状態は新たな局面を迎えております。

このような状況の下、当社店舗では当社独自商品や旬の素材を使ったお弁当・惣菜類の展開を強化する一方で、店舗でのインスタ加工とセンターからの商品供給を組み合わせ、鮮度を重視したローコストオペレーションに取り組んでおります。

また、6月初旬には茜町店（香川県高松市）の食品売場を増床し改装オープンいたしました。

このような取り組みの結果、当第1四半期連結累計期間における収益や利益においては、改装のため茜町店を2ヶ月休業した事が影響し、売上高は95億79百万円（前年同期比1.9%減）、営業利益は87百万円（前年同期比38.1%減）、経常利益は19百万円（前年同期比69.8%減）、四半期純利益は1百万円（前年同期比93.4%減）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

流動資産は、商品が84百万円減少した一方で、現金及び預金が6億2千万円増加したことなどにより、前期末に比べ5億2百万円増加し、38億4百万円となりました。

有形固定資産は、前期末に比べ29百万円減少の138億2百万円、無形固定資産は、前期末に比べ4百万円増加し、5億92百万円となりました。

投資その他の資産は、繰延税金資産が14百万円増加した一方で、投資有価証券が2千万円減少したことなどにより、前期末に比べ1千万円減少の19億73百万円となりました。

繰延資産は、前期末に比べ2百万円増加し、12百万円となりました。

(負債)

負債は、前期末に比べ、5億3百万円増加し、178億37百万円となりました。その主な内訳は、長期、短期を合わせた借入金が1億69百万円、買掛金が1億63百万円、賞与引当金が84百万円増加したことなどによるものであります。

(純資産)

純資産は、利益剰余金が23百万円減少、その他有価証券評価差額金のマイナスが13百万円増加したことなどにより、前期末に比べ33百万円減少し、23億46百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	21,750,000
計	21,750,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年7月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,749,990	8,749,990	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は、1,000株であります。
計	8,749,990	8,749,990		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年5月31日		8,749,990		1,077,998		813,528

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 460,000 (相互保有株式) 普通株式 94,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,194,000	8,194	
単元未満株式	普通株式 1,990		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	8,749,990		
総株主の議決権		8,194	

- (注) 1 当第1四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成25年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。
- 2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式550株が含まれております。
- 3 「完全議決権株式(その他)」の株式数欄及び議決権の数欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成25年5月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社マルヨシセンター	香川県高松市南新町 4番地の6	460,000		460,000	5.26
(相互保有株式) 株式会社レックス	香川県綾歌郡綾川町 東分乙60-7	94,000		94,000	1.07
計		554,000		554,000	6.33

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

第53期連結会計年度 有限責任監査法人トーマツ

第54期第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間 優成監査法人

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	831,961	1,452,180
売掛金	92,501	102,098
商品	2,041,726	1,957,529
繰延税金資産	84,799	105,279
その他	250,810	187,411
流動資産合計	3,301,798	3,804,498
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	16,916,752	16,931,125
減価償却累計額	11,262,431	11,364,864
建物及び構築物(純額)	5,654,320	5,566,260
機械装置及び運搬具	1,958,495	1,916,828
減価償却累計額	1,699,717	1,652,616
機械装置及び運搬具(純額)	258,777	264,212
工具、器具及び備品	2,667,160	2,654,156
減価償却累計額	2,422,440	2,418,531
工具、器具及び備品(純額)	244,720	235,625
土地	7,387,860	7,387,860
リース資産	357,162	440,478
減価償却累計額	112,851	133,496
リース資産(純額)	244,311	306,981
建設仮勘定	41,190	41,190
有形固定資産合計	13,831,180	13,802,130
無形固定資産	587,688	592,234
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	495,267	474,332
繰延税金資産	451,563	466,097
差入保証金	872,081	870,260
その他	185,479	184,075
貸倒引当金	21,250	21,715
投資その他の資産合計	1,983,141	1,973,051
固定資産合計	16,402,011	16,367,416
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	10,438	12,441
繰延資産合計	10,438	12,441
資産合計	19,714,248	20,184,355



(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,498,806	2,661,958
短期借入金	3,610,000	3,650,000
1年内償還予定の社債	120,000	132,000
1年内返済予定の長期借入金	2,582,522	2,347,532
未払法人税等	129,391	46,462
賞与引当金	99,325	183,764
ポイント引当金	30,279	30,827
その他	771,367	866,392
流動負債合計	9,841,691	9,918,936
固定負債		
社債	380,000	368,000
長期借入金	5,719,505	6,084,379
退職給付引当金	880,219	906,086
役員退職慰労引当金	185,430	183,322
資産除去債務	81,115	81,532
その他	246,300	295,201
固定負債合計	7,492,570	7,918,522
負債合計	17,334,261	17,837,459
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,077,998	1,077,998
資本剰余金	813,528	813,528
利益剰余金	693,217	670,196
自己株式	193,482	193,482
株主資本合計	2,391,262	2,368,240
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37,683	51,564
その他の包括利益累計額合計	37,683	51,564
少数株主持分	26,407	30,221
純資産合計	2,379,986	2,346,896
負債純資産合計	19,714,248	20,184,355

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	9,766,794	9,579,380
売上原価	7,417,059	7,355,833
売上総利益	2,349,735	2,223,547
営業収入	143,738	313,406
営業総利益	2,493,474	2,536,953
販売費及び一般管理費		
販売促進費	190,190	190,496
消耗品費	61,973	67,161
運賃	78,107	154,666
賃借料	24,361	15,686
地代家賃	221,470	201,532
修繕維持費	95,198	94,859
給料手当及び賞与	961,991	1,022,999
福利厚生費	123,598	130,754
賞与引当金繰入額	87,805	76,333
退職給付費用	24,878	28,712
役員退職慰労引当金繰入額	2,376	2,567
水道光熱費	200,294	196,885
減価償却費	138,894	141,254
その他	140,863	125,525
販売費及び一般管理費合計	2,352,004	2,449,436
営業利益	141,469	87,517
営業外収益		
受取利息及び配当金	1,026	1,062
保険配当金	288	3,819
受取手数料	1,794	1,693
その他	1,093	1,962
営業外収益合計	4,203	8,538
営業外費用		
支払利息	76,394	73,194
持分法による投資損失	1,345	-
その他	4,444	3,702
営業外費用合計	82,185	76,896
経常利益	63,487	19,159
特別損失		
固定資産除却損	490	1,079
特別損失合計	490	1,079
税金等調整前四半期純利益	62,997	18,079
法人税、住民税及び事業税	43,924	39,494
法人税等調整額	8,882	27,102
法人税等合計	35,041	12,392
少数株主損益調整前四半期純利益	27,956	5,686
少数株主利益	-	3,840
四半期純利益	27,956	1,846

【四半期連結包括利益計算書】  
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	27,956	5,686
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	38,101	13,881
繰延ヘッジ損益	93	-
持分法適用会社に対する持分相当額	80	-
その他の包括利益合計	38,088	13,881
四半期包括利益	10,132	8,194
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	10,132	12,008
少数株主に係る四半期包括利益	-	3,813

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務等

西淡まちづくり株の中小企業高度化資金借入に係る当社取締役の兵庫県への連帯保証について次のとおり再保証をしております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
当社代表取締役 佐竹文彰	279,160千円	279,160千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	174,850千円	169,897千円
のれんの償却額		2,161千円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月29日 定時株主総会	普通株式	24,868	3	平成24年2月29日	平成24年5月30日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月29日 定時株主総会	普通株式	24,868	3	平成25年2月28日	平成25年5月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

当社グループは、報告セグメントが小売事業のみであり、当社の業績における「その他」の重要性が乏しいため、記載を省略しております。なお、「その他」には、レストラン等が含まれております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額	3円39銭	0円22銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	27,956	1,846
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	27,956	1,846
普通株式の期中平均株式数(株)	8,248,785	8,223,640

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月8日

株式会社マルヨシセンター  
取締役会 御中

優成監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加藤 善孝 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本間 洋一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社マルヨシセンターの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成25年3月1日から平成25年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社マルヨシセンター及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### その他の事項

会社の平成25年2月28日をもって終了した前連結会計年度の第1四半期連結会計期間及び第1四半期連結累計期間に係る四半期連結財務諸表並びに前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該四半期連結財務諸表に対して平成24年7月10日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して平成25年5月29日付けで無限定適正意見を表明している。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。